

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	118億1535万円	5億8962万円
うち令和7年度 交付決定額	58億1535万円（49%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	60億0000万円（51%）	5億8962万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆公営住宅整備事業 事業費：7億8968万円（R7&R8補正を活用）

電気料金等の高騰のほか、中東情勢による物価の不安定な状況が続くと見込まれるため、県営住宅の窓・外壁の断熱改修及び照明器具のLED化を実施することで、入居者の電気代等の負担軽減を図る。

◆LPガス料金高騰対策支援事業 事業費：2億6450万円（R7&R8補正を活用）

LPガス料金の値下げを行う事業者に対し値下げ相当額の補助金（900円/1契約）を交付するとともに、LPガス消費者に対しても補助金（30円/㎡×使用量（3か月合計使用量－75㎡）（補助上限22,500万円））を交付する。

◆とっとり住まいる支援事業 事業費：2億7401万円（R7&R8補正を活用）

建築資材の物価高騰に伴い住宅建設価格が高騰していることから、県産材を活用した住宅の新築に対して助成（平均単価54.8千円/1件）することにより、県民の住まいづくりを支援するとともに県産材の需要拡大、地場産業の振興を図る。

事業者支援

◆地域の未来を創る賃上げ・価格適正化推進事業 事業費：20億円（R7補正を活用）

物価高騰等厳しい事業環境の中にあっても持続的な賃金引上げに取り組む県内事業者の生産性向上等を支援するため、補助金を交付する。（2,000千円～15,000千円/1社）

◆特別高圧電力料金高騰対策支援事業 事業費：2億円（R8補正を活用）

電気代等のエネルギー価格高騰に対する国の支援制度の対象外となっている特別高圧電力契約利用事業者（県内中小事業者等）を対象に支援を行う。（1事業者あたり10,000千円×20事業者）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定